議事録（要旨）

件名	令和 8 年度第 1 回国立市環境審議会		
日時	令和 8 年 9 月 28 日（月）19:00～20:40	場所	国立市役所 B1F 食事休憩スペース

【出席者】

会　長：矢ケ崎委員（IGES 国際生態学センター上級主幹研究員）
副会長：金森委員（国立環境研究所主幹研究員）
委　員：横尾委員、川野委員、関委員、三好委員、清水委員、田中委員、松田委員、高橋委員
事務局：濵﨑市長、環境政策課、株式会社建設技術研究所

【議題】

1. 市長挨拶
2. 自己紹介
3. 会長互選
4. 会長挨拶
5. 諮問
6. 国立市環境基本計画の改定について

1～5. 市長挨拶～諮問

委員の互選により、矢ケ崎委員が会長、金森委員が副会長に選出された。
また、濵﨑市長より、国立市環境基本計画の改定について諮問が行われた。

6. 国立市環境基本計画の改定について

事務局より、計画改定の背景、位置付け、現行計画の進捗、改定方針、アンケート及び市民ワークショップの実施方針等について説明が行われ、各委員より下記の意見が出た。

- （横尾委員）　水循環基本計画は環境基本計画に取り込むのか、循環型社会形成推進基本計画は既に策定済みか、また、ごみ分野を環境基本計画でも扱うのか。
- （事務局）　水循環基本計画は今回の環境基本計画に取り込む方向であり、循環型社会形成推進基本計画は既に策定済みである。ごみ分野についても、個別計画との関係を整理しながら環境基本計画で扱う。
- （清水委員）　市民・事業者の自発的な行動変容を促す計画への転換が求められていると資料にあり、共感するが、以前からある条例の理念を転換の理由とする説明には違和感がある。なぜ今この方向へ転換するのかが伝わる理由付けが必要ではないか。
- （事務局）　市民・事業者の環境に関する意識やニーズの現状をアンケートやワークショップで把握し、進んでいない点は促進策を、進んでいる点はさらに伸ばす方策を検討する予定である。改定の理由についてはご指摘の通りであり、整理したい。
- （金森委員）　2030 年度に温室効果ガス 60%以上削減という目標は野心的に感じる。どの分野の取組により達成する計画なのか。
- （事務局）　あらゆる分野の取組が必要であると考えている。また、将来的な温出効果ガスの排出係数の改善も見込んだ目標である。
- （松田委員）　市の計画として市域に焦点を当てることは重要だが、温暖化や生物多様性は地球規模の課題である。地球全体への貢献という観点も計画目的に入れてはどうか。
- （清水委員）　現行計画の課題が具体的に示されている一方、分析結果や対策へのつながりが見えにくい。課題を改定方針以降に反映する構成なのか。
- （事務局）　関係部署への情報収集結果を基に課題を整理している。個別計画がある分野は個別計画で推進し、環境基本計画では各分野に横串を通す形で整理する予定である。
- （田中委員）　達成率 5 割未満の施策について、単に進まなかったのか、必要性が低下したのか、目標設定自体が不適切だったのかを精査し、次期計画で残すか見直すか判断すべきである。雨水タンク、透水性舗装、コミュニティバス等についての施策も賛否の意見があり、検討してほしい。
- （事務局）　所管部署へのヒアリングにより、ニーズや実施可能性がなかった施策と、必要だがあまり達成できなかった施策を分けて精査する。

- （高橋委員）　環境変化を自分事として捉えることは難しいと思う。市民、事業者、子どもで異なる目線をどのように設問へ反映するのか。また、アンケート設問を委員が確認できる機会を設けてほしい。
- （事務局）　環境施策が生活の質の向上につながっているかを問うことで、認識を促す設問を考えている。ワークショップでも生の意見を把握し、改定後の進行管理にもつなげたい。時間的制約はあるが、設問を委員に示し意見を得る機会を設けたい。
- （高橋委員）　アンケートの結果を、達成率 5 割未満の施策の改善につなげるのか。
- （事務局）　未達の要因には指標の設定方法や施策の実効性等がある。実効性の乏しい項目を載せ続けることのないよう整理し、計画期間を 15 年とするかも含めて検討する。
- （金森委員）　環境対策には費用を要する場合があるため、「家計負担の軽減」を安易に前面に出すべきではないと感じる。市民の意識の変化も重要だが、東京都の支援策の案内、企業が利益を得ながら進める仕組み、もちろん市の取組も重要となる。また、ワークショップも大事だと思っているが、15 年後のイメージを市民にもってもらうというのは難しいと感じている。今後の人口構造や世代別ニーズを踏まえた計画とすべきである。
- （事務局）　暮らしの利益との結び付けは行動のきっかけとして示すもので、家計負担軽減だけをゴールにするものではない。市や企業の役割も併せて示す必要があると感じている。アンケートやワークショップについては、将来像を考えやすくする工夫を検討する。
- （金森委員）　気候変動への適応策が資料に見えないが、計画で扱うのか。
- （事務局）　市の地球温暖化対策実行計画は事務事業編、区域施策編で地域気候変動適応計画の施策を含んでおりその内容を環境基本計画でも扱う予定である。
- （田中委員）　環境政策課の施策や補助制度の情報が市民・事業者に届きにくい。SNS、商工会の理事会や各部会等を活用し、関心が高くない層にも直接情報を届ける工夫が必要である。
- （横尾委員）　電気代等の上昇による市民・事業者の負担感も、環境基本計画を考える上でアンケートに盛り込んでも良いのではないか。
- （松田委員）　気候変動適応を市民に身近に捉えてもらう題材として、水害を扱うことが有効ではないか。
- （事務局）　短時間の豪雨や浸水など、行政側も従来想定していなかった事象が起きている。人命・財産に関わる身近な変化として、今後の環境の捉え方に反映できるか検討したい。
- （田中委員）　近隣で地下水位が上昇し、地下部分への浸水が発生した事例が直近でもある。
- （矢ケ崎会長）アンケートでウェルビーイングとの関係を問う際、自然体験の多寡によって回答が異なる可能性がある。自然体験の有無や頻度を確認する設問を置くなど、結果の背景を分析できる設計とし、委員が確認できるようにしてほしい。
- （事務局）　ウェルビーイングを抽象的なまま扱わず、身体的健康や社会とのつながり等との関係を可能な範囲で可視化できるよう検討する。
- （高橋委員）　国や東京都の動向には生物多様性が明示されているが、市の計画資料では見えにくい。都内にキツネが生息しているとも聞く。生物多様性をどう扱うのか。
- （事務局）　計画資料ではあまり言及できていないが、令和 7 年 3 月に緑の基本計画と生物多様性地域戦略を一体的に策定しており、環境基本計画でも関連内容を扱う予定である。なお、市内でキツネの生息も確認されている。
- （矢ケ崎会長）1 人 1 日当たりごみ排出量は全国平均を大きく下回っているとの理解でよいか。
- （事務局）　国立市を含む多摩地域は家庭ごみ有料化の時期が早く、排出量は低い水準にある。さらなる削減には限界もあるため、今後は資源循環・リサイクル等への重点化も考えられる。
- （松田委員）　緑や生物多様性は自治体境界を越えてつながるため、近隣自治体を含む広域的な視点を持つ必要がある。環境基本計画でどう扱うのか。
- （事務局）　生物多様性・気候変動対策は市単独ではなく、近隣自治体、東京都、国と連携すべき課題であり、各取組とのリンクを分かりやすく示したい。
- （矢ケ崎会長）市民へのメッセージの伝え方や環境フェスタのようなイベントによる発信も重要である。
- （高橋委員）　ハード面だけでなく、人と人とのつながりを高めるソフト面の視点も計画に盛り込んではどうか。

3. 今後の予定

- （事務局）　今年度は全 3 回の開催を予定している。改めてメールにて日程調整を行う。
  これまで 19 時開始としていたが、日中開催も候補に含めて調整する。会議後に追加意見がある場合は、メール等で連絡いただき、アンケート作成等に可能な限り反映する。

以上